



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

My-ラップ 四半期レポート

～運用状況と今後の投資方針～

2015年4月-2015年6月号

目次

基準価額・純資産総額の推移	P 1
パフォーマンス分析	P 2
今後の見通しと投資方針	P 4
資産配分の方針	P 5
組入れファンドの状況	P 6

安定型・積極型 設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



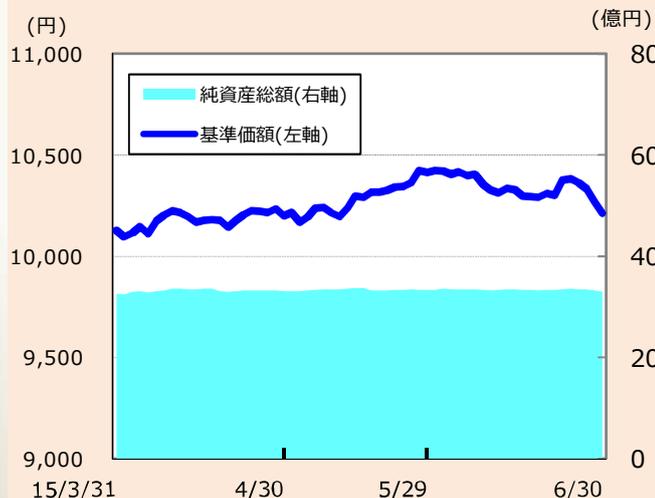
■ 基準価額は信託報酬控除後の値です。

今四半期の状況（2015年4月1日～6月末）

安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,211円	+84円	32.95億円

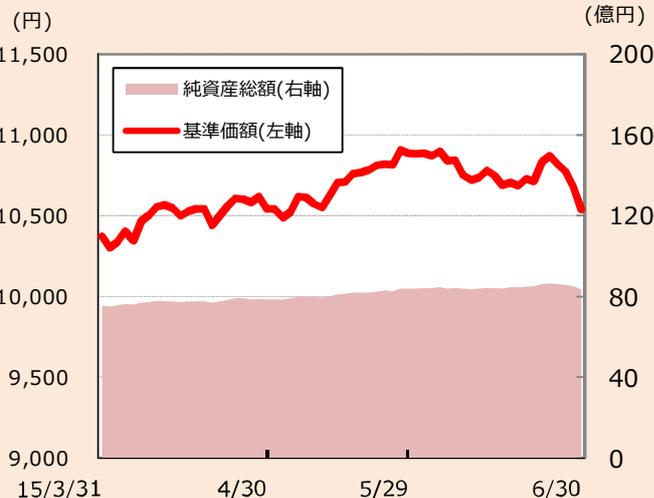
4月	5月	6月	四半期(4月～6月)
0.72%	2.10%	-1.95%	0.83%
設定来			
2.11%			



積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,540円	+167円	83.65億円

4月	5月	6月	四半期(4月～6月)
1.65%	3.24%	-3.18%	1.61%
設定来			
5.40%			



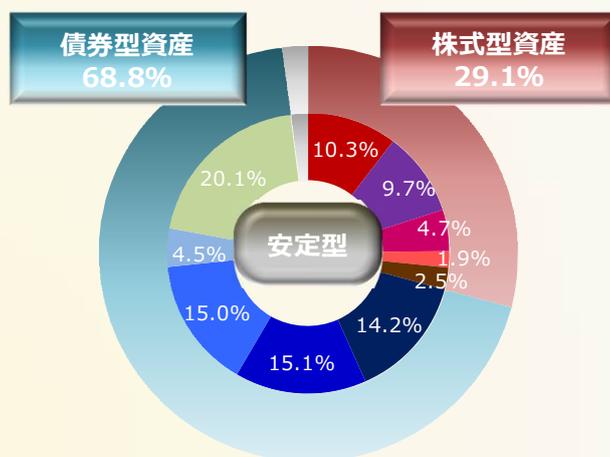
■ 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
 ■ 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

今四半期の運用概況

当四半期は、下表の基本配分に沿って各資産を組入れました。6月以降、米国の利上げに伴う資金流出懸念などにより軟調な推移が見込まれることから、新興国大型株式と新興国債券の投資比率をそれぞれ0.5%引き下げる一方、日本株は相対的に堅調に推移する可能性が高いと考え、日本大型株式の投資比率を0.5%引き上げました。また、ユーロ相場が比較的落ち着いてきていることから、先進国（除く米国）債券の投資比率に関しては、設定当初の比率である15%に戻す調整を行いました。

6月下旬には、投資比率の再構成（リバランス）を行い、基本配分比率に近づけるため、相対的に上昇率が高く、配分比率が高まっていた米国大型株式、欧州大型株式などの資産を売却し、上昇率が低く（または下落し）配分比率が下がっていた米国債券、グローバルREITなどの資産を購入しました。

6月末時点の資産配分の状況



資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率 (期間：2015年3月31日～6月30日)	
	基本配分	前期末	今期末	差	騰落率	騰落率
My-ラップ安定型						
株式型資産	日本大型株式	10.0%	9.8%	10.3%	0.6%	4.8%
	米国大型株式	10.0%	10.0%	9.7%	-0.3%	-2.5%
	欧州大型株式	5.0%	5.0%	4.7%	-0.2%	-1.1%
	新興国大型株式	2.5%	2.5%	1.9%	-0.6%	0.0%
	グローバルREIT	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	-7.4%
債券型資産						
債券型資産	日本債券	15.0%	14.0%	14.2%	0.2%	-0.2%
	米国債券	15.0%	15.0%	15.1%	0.0%	-2.5%
	先進国(除く米国)債券	15.0%	13.9%	15.0%	1.1%	0.2%
	新興国債券	5.0%	5.0%	4.5%	-0.5%	-2.9%
	ヘッジファンド(ヘッジあり)	20.0%	20.1%	20.1%	0.0%	1.2%
		70.0%	68.0%	68.8%	0.9%	
現金		2.3%	2.0%	-0.3%		
為替	米ドル/円					3.1%

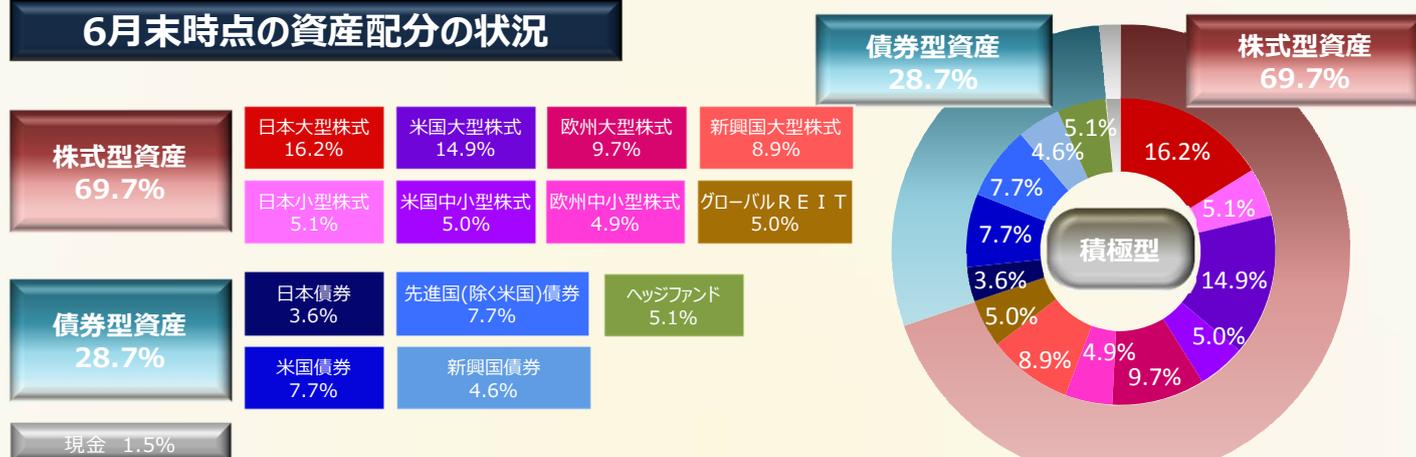
- 四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。
- 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
- 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

今四半期の運用概況

当四半期は、下表の基本配分に沿って各資産を組入れました。6月以降、米国の利上げに伴う資金流出懸念などにより軟調な推移が見込まれることから、新興国大型株式と新興国債券の投資比率をそれぞれ1%、0.5%引き下げた一方、日本株は相対的に堅調に推移する可能性が高いと考え、日本大型株式の投資比率を1%引き上げました。また、ユーロ相場が比較的落ち着いてきていることから、先進国（除く米国）債券の投資比率に関しては、設定当初の比率である7.5%に戻す調整を行いました。

6月下旬には、投資比率の再構成（リバランス）を行い、基本配分比率に近づけるため、相対的に上昇率が高く、配分比率が高まっていた日本小型株式、米国中小型株式、欧州大型株式、欧州中小型株式などの資産を売却し、上昇率が低く（または下落し）配分比率が下がっていた米国債券、グローバルREITなどの資産を購入しました。

6月末時点の資産配分の状況



資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率 (期間：2015年3月31日～6月30日)					
	基本配分	前期末	今期末	差	騰落率	騰落率				
My-ラップ積極型										
株式型資産	日本大型株式	15.0%	14.6%	16.2%	1.5%	4.8%				
	日本小型株式	5.0%	4.9%	5.1%	0.2%	8.8%				
	米国大型株式	15.0%	15.1%	14.9%	-0.2%	-2.5%				
	米国中小型株式	5.0%	5.0%	5.0%	-0.1%	-1.8%				
	欧州大型株式	10.0%	9.9%	9.7%	-0.2%	-1.1%				
	欧州中小型株式	5.0%	5.0%	4.9%	0.0%	1.7%				
	新興国大型株式	10.0%	10.0%	8.9%	-1.1%	0.0%				
	グローバルREIT	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	-7.4%				
					70.0%	69.5%	69.7%	0.2%		
債券型資産	日本債券	5.0%	3.5%	3.6%	0.2%	-0.2%				
	米国債券	7.5%	7.5%	7.7%	0.2%	-2.5%				
	先進国(除く米国)債券	7.5%	7.0%	7.7%	0.7%	0.2%				
	新興国債券	5.0%	5.0%	4.6%	-0.4%	-2.9%				
	ヘッジファンド	5.0%	5.0%	5.1%	0.1%	1.3%				
					30.0%	28.1%	28.7%	0.7%		
現金			2.4%	1.5%	-0.9%					
為替	米ドル/円							3.1%		

- 四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。
- 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
- 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

今後の見通しと投資方針

(2015年6月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです)

総括

世界的な金融緩和を背景に日欧を中心に堅調に推移してきた株式市場ですが、ドイツ長期金利の急上昇や米早期利上げ観測の強まりを受け、4月末より変動の大きい展開が続きました。更に、ギリシャへの金融支援を巡る協議が6月末に決裂すると、同国の債務不履行懸念から世界的に株価が急落しました。株式については、ギリシャ問題や、中国の株価動向など外部環境に不透明感があるものの、堅調な企業業績や国内景気の回復が下支えし国内株式は底堅い推移を予想します。一方、実行が視野に入ってきた米利上げに伴い、新興国市場で資金フローに変化が起こる可能性があることから、新興国については株式、債券ともに弱気の投資スタンスとします。また、欧州については、ユーロ/円の見通しを「中立」に引き上げました。

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因	
株式型資産	国内		やや強気	個人消費は未だ弱い状況にあるものの、給与増等が牽引役となり、7-9月期以降、徐々に回復していくと予想します。また、企業部門についても、国内回帰の動きとともに、7-9月期以降、鉱工業生産は緩やかな拡大基調になると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米利上げに伴う米株下落の波及。 ギリシャの債務問題。 中国の景気減速懸念。 原油安による地政学リスク。 リスク回避に伴う円高進展。 安倍政権の支持率低下。 	
	先進国	米国		中立	一時的要因による1-3月期の景気減速を経て、5月以降は堅調な経済指標の発表が相次いでいます。米経済は4-6月期より回復し、年後半にかけて堅調さを取り戻すと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米利上げ観測に伴うアジア・新興国での信用収縮。 原油安による地政学リスク、資源国の経済軟化及び周辺国への波及。 ギリシャの債務問題。
		欧州		中立	短期的な景気回復サイクルにありますが、景気回復は限定的と考えます。欧州株はボックス圏で推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャの債務問題。 地政学リスク（ロシア・中近東等）、テロ等ナショナリズムの台頭。
	新興国		やや弱気	原油安の影響が新興国により異なること、対ドルでは通貨安になると予想することから、全体ではボックス圏の動きになると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米利上げ観測に伴うリスクオフによる新興国からの資金流出。 中国の景気減速懸念。 	
債券型資産	国内	 (債券価格動向)	中立	日銀の早期追加緩和観測は後退したものの、債券市場の需給逼迫は変わっていないことから、10年債利回りは0.40%台を中心に推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 欧米の長期金利の変動によるボラティリティの上振れ等。 	
	先進国	米国	 (債券価格動向)	やや弱気	年内の利上げ期待により、米10年債利回りは2%台前半から半ばを中心に推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米経済指標の下振れによる早期利上げ観測の後退等。
		欧州	 (債券価格動向)	やや弱気	ギリシャの債務問題は、質への逃避によりドイツ国債を中心に金利抑制要因になる一方、米利上げは金利上昇要因になると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャの債務問題。 地政学リスク（ロシア・中近東等）、テロ等ナショナリズムの台頭。
	新興国	 (債券価格動向)	やや弱気	原油安の影響が新興国により異なること、対ドルでは通貨安になると予想することから、全体ではボックス圏の動きになると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米利上げに伴うリスクオフによる新興国からの資金流出。 	
為替	先進国	米ドル/円		ドルやや強含み	国内では質的・量的緩和が継続される一方、米国では年内利上げが視野に入ってきたこと、また需給面で円売りという構図が不変であることから、中長期的にはドル高・円安シナリオになると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米国経済の回復が遅れ、利上げが想定以上に先延ばしされることによる円高。
		ユーロ/円		中立	ギリシャの債務問題の行方に左右されるものの、量的緩和局面が継続することから、現在のユーロ安水準が続くと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャの債務問題の悪化。 ウクライナ情勢の悪化。 欧州中央銀行による追加緩和の実施。

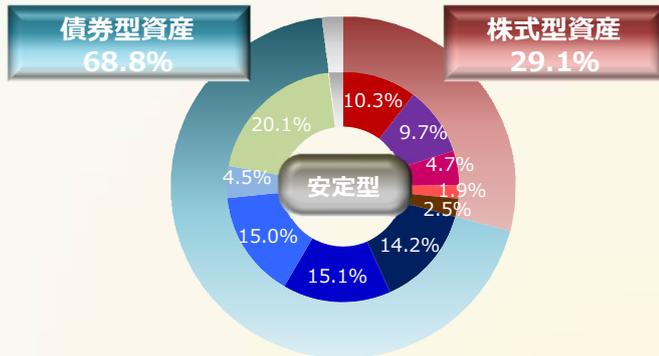
- 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
- 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

全体的な配分方針

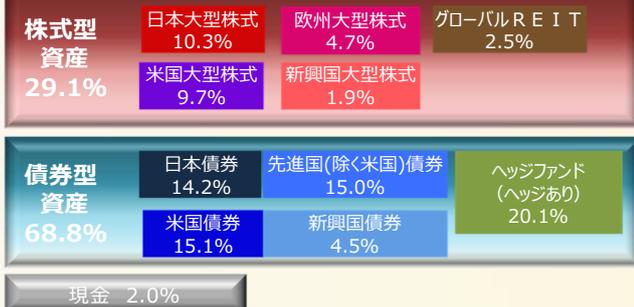
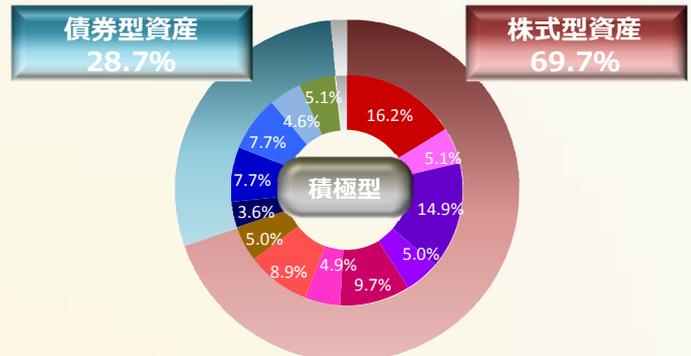
基本配分比率に変更はありません。戦略的な投資比率は、引き続き新興国市場が軟調に推移する見通しが高いと判断し、新興国大型株式、新興国債券については、基本配分比率より若干低めに配分します。

- ・新興国大型株式 ※安定型1.9%（基本配分比率2.5%） ※積極型8.9%（基本配分比率10%）
- ・新興国債券 ※安定型4.5%（基本配分比率5%） ※積極型4.6%（基本配分比率5%）

安定型の資産配分



積極型の資産配分



組入れファンド一覧

投資対象	組入れファンド名	米モーニングスター基準によるスマートベータ
日本大型株式	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	○
日本小型株式	上場インデックスファンドS&P日本新興株100	-
米国大型株式	グッゲンハイム S&P 500 イコール・ウェイトETF	○
米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックス ファンド	○
欧州大型株式	ファースト・トラスト・ヨーロッパ・アルファデックス ファンド	○
欧州中小型株式	ウイズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデント ファンド	○
新興国大型株式	ウイズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム ファンド	○
グローバルREIT	iシェアーズ・ディベロップド・マーケット・プロパティ・イールド・UCITS ETF	○
日本債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	-
米国債券	バンガード・インターメディアイト・ターム・ボンドETF	-
先進国(除く米国)債券	パワーシェアーズ・インターナショナル・コーポレート・ボンド ポートフォリオ	○
新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット ポートフォリオ	○
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス外国投資証券)	-
ヘッジファンド(ヘッジあり)	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス外国投資証券)	-

- 四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。
- 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
- 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本大型株式	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	-
ベンチマーク	〈JPX日経インデックス400〉 東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。	
運用の基本方針	JPX日経インデックス400に連動する成果をめざして運用を行います。	

基準価額	14,989円
純資産総額	827億円
期間別騰落率	
3か月	4.83%
6か月	16.09%
1年	28.31%
3年	-

組入上位 5業種	
業種	比率
電気機器	13.61%
輸送用機器	9.31%
銀行業	8.56%
情報・通信業	7.18%
化学	6.50%

組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
三菱UFJフィナンシャルグループ	1.70%
KDDI	1.69%
日本電信電話	1.58%
みずほフィナンシャルグループ	1.55%
トヨタ自動車	1.51%

基準日：2015年6月末。

出所：三菱UFJ国際投信株式会社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本小型株式	上場インデックス ファンドS&P日本新興株100	-
ベンチマーク	〈S&P日本新興株100指数〉 JASDAQ市場、東京証券取引所マザーズ市場、名古屋証券取引所セントレックス市場、札幌証券取引所アンビシャス市場、福岡証券取引所Q-Board市場に上場されている全銘柄のうち、時価総額や流動性などの観点から日本の新興市場を代表する上位100銘柄の株価を、時価総額比率で加重平均し指数化したものです。	
運用の基本方針	S&P日本新興株100指数の動きと高位に連動することを目指して運用を行います。	

基準価額	1,175円
純資産総額	8.0億円
期間別騰落率	
3か月	8.80%
6か月	10.02%
1年	2.01%
3年	123.32%

組入上位 5業種	
業種	比率
一般消費財・サービス	23.8%
情報技術	31.7%
ヘルスケア	29.8%
金融	6.1%
資本財・サービス	5.0%

組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
ミクシィ	7.1%
第一興商	6.5%
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	6.2%
日本マクドナルドホールディングス	5.6%
ナカニシ	4.0%

基準日：2015年6月末。

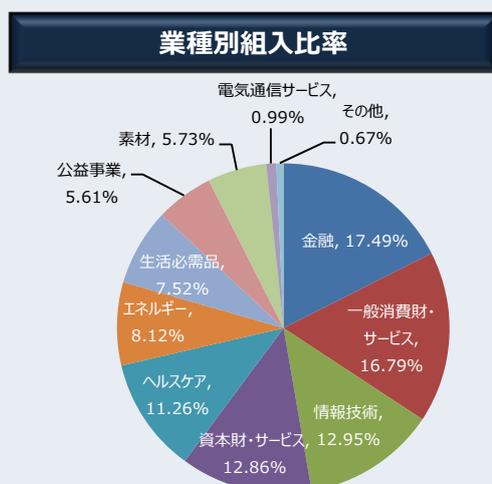
出所：日興アセットマネジメント株式会社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国大型株式	グッゲンハイム S&P 500 イコール・ウエートETF	★★★★
ベンチマーク	〈S&P 500 イコール・ウエート・インデックス〉 S&P500種株価指数採用銘柄に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	S&P 500 イコール・ウエート・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$79.60-
純資産総額	110億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-1.16%
6カ月	0.47%
1年	5.65%
3年	68.78%



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
WILLIAMS COMPANIES INC	0.25%
CIGNA CORPORATION	0.24%
CONAGRA FOODS INC	0.23%
TRIPADVISOR-W/I	0.23%
TENET HEALTHCARE CORP	0.23%

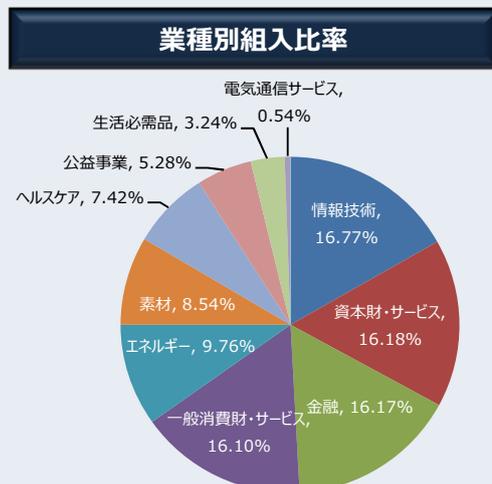
基準日：2015年6月末。

出所：Guggenheim Investments H PよりS B I アセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	★★★
ベンチマーク	〈ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス〉 米国の中型株をバリュー・グロース・スコアで分類し、当該スコアの上位75%の銘柄（約300銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$53.84-
純資産総額	10.1億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-1.05%
6カ月	2.47%
1年	1.77%
3年	61.31%



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
Rosetta Resources Inc.	0.77%
SunEdison, Inc.	0.71%
Zebra Technologies Corporation	0.69%
AGCO Corporation	0.68%
Fortinet, Inc.	0.67%

基準日：2015年6月末。

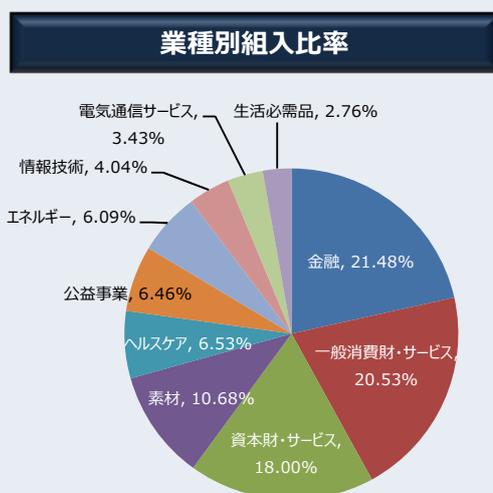
出所：First Trust H PよりS B I アセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
欧州大型株式	ファースト・トラスト・ヨーロッパ・アルファデックスファンド	★★★★
ベンチマーク	〈ディファインド・ヨーロッパ・インデックス〉 S&P ヨーロッパ BMI ユニバースからグロース及びバリューの2つのファクターで選別した指数です。	
運用の基本方針	ディファインド・ヨーロッパ・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$31.00-
純資産総額	3.9億米ドル
期間別騰落率	
3か月	1.65%
6か月	7.25%
1年	-8.42%
3年	51.80%



組入上位 5カ国

国名	比率
英国	18.92%
ドイツ	16.86%
スウェーデン	11.17%
フランス	11.02%
イタリア	8.62%

基準日：2015年6月末。
出所：First Trust H PよりS B I アセットマネジメントが作成。
※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンドファンド	★★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックス〉 欧州の中小型株（約350銘柄）で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$57.17-
純資産総額	9.9億米ドル
期間別騰落率	
3か月	4.57%
6か月	13.06%
1年	-2.90%
3年	85.83%



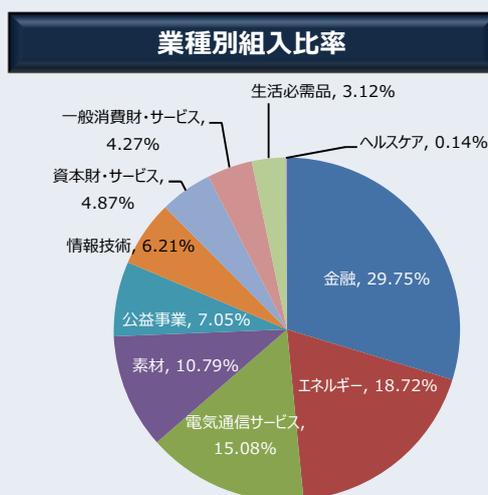
組入上位 5カ国

国名	比率
英国	28.22%
スウェーデン	12.09%
ドイツ	9.22%
イタリア	9.08%
フィンランド	6.67%

基準日：2015年6月末。
出所：WisdomTree H PよりS B I アセットマネジメントが作成。
※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国大型株式	ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカムファンド	★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・インデックス〉 新興国の高配当株（約300銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$42.75-
純資産総額	22.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	3.03%
6か月	3.86%
1年	-12.46%
3年	-5.90%



組入上位 5カ国	
国名	比率
中国	23.23%
ロシア	18.33%
台湾	13.12%
南アフリカ	10.89%
ブラジル	8.46%

基準日：2015年6月末。

出所：WisdomTree H PよりS B I アセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
グローバルREIT	iシェアーズ・ディベロップド・マーケット・プロパティ・イールド・UCITS ETF	-
ベンチマーク	〈FTSE EPRA/NAREITディベロップド・デビデンド・プラス・インデックス〉 先進国の高配当利回りREIT（含む日本、約270銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	FTSE EPRA/NAREITディベロップド・デビデンド・プラス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$23.87-
純資産総額	29.6億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-7.99%
6か月	-5.18%
1年	0.75%
3年	25.93%

組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
SIMON PROPERTY GROUP REIT INC	5.04%
SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	2.53%
PUBLIC STORAGE REIT	2.51%
EQUITY RESIDENTIAL REIT	2.37%
UNIBAIL-RODAMCO SE REIT	2.32%

組入上位 5カ国	
国名	比率
米国	55.66%
香港	8.38%
オーストラリア	6.84%
日本	6.19%
英国	5.22%

基準日：2015年6月末。

出所：BlackRock H PよりS B I アセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉 国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的にNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。	

市場価格	11,796円
純資産総額	1,616億円
期間別騰落率	
3カ月	-0.23%
6カ月	-0.72%
1年	1.86%
3年	5.61%

種類別組入上位	
種類	比率
国債	79.97%
地方債	6.73%
事業債	6.06%
政府保証債	3.68%
MBS	1.27%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	1.27%
AA格	2.44%
A格	95.61%
BBB格	0.09%
BB格以下	0.26%

※R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち、最も低い格付けを使用。

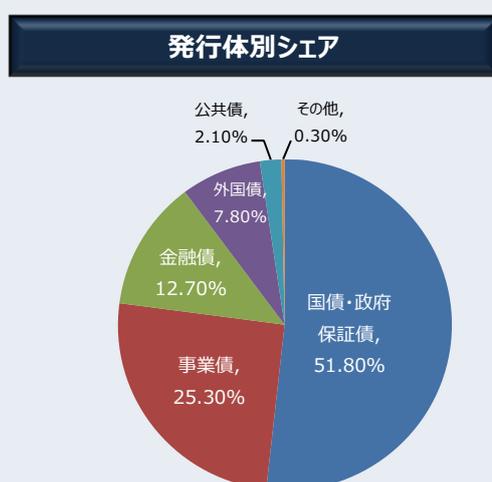
基準日：2015年6月末。

出所：三菱UFJ国際投信株式会社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国債券	バンガード・インターメディエイト・ターム・ボンドETF	★★★★
ベンチマーク	〈バークレイズ米国 5-10年・ガバメント/クレジット・フロート・アジャステッド・ボンドインデックス〉 米国の残存期間5年から10年の国債や社債等（約2,000銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	バークレイズ 5-10年・ガバメント/クレジット・ボンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$83.94-
純資産総額	59.9億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-2.04%
6カ月	0.16%
1年	2.33%
3年	6.55%



格付け分布	
格付種類	比率
U.S. Government	51.8%
Aaa格	3.4%
Aa格	4.3%
A格	16.9%
Baa格	23.6%

※Fitch社、S&P社、Moody's社の3社の格付けのうち、中位の格付けを使用。
ただし2社しか採取出来ない場合は低い格付け、1社しか採取出来ない場合はその格付けを使用。
また、国債・政府保証債・政府モーゲージ債は「U.S. Government」として表示。

基準日：2015年6月末。

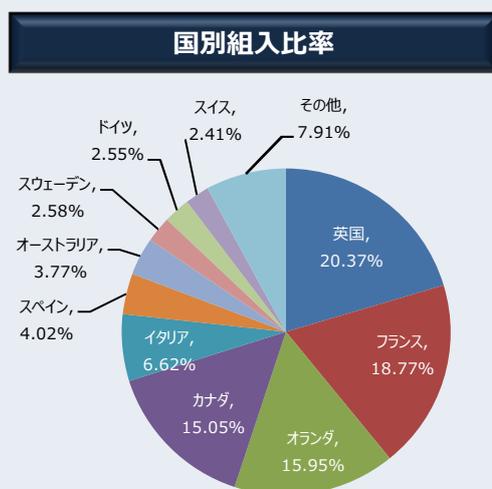
出所：Vanguard HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国）債券	パワーシェアーズ・インターナショナル・コーポレート・ボンドポートフォリオ	★★★
ベンチマーク	〈S&P インターナショナル・コーポレート・ボンド・インデックス〉先進10ヶ国（G10）のうち、米国を除いた国の通貨で発行された投資適格社債（約400銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	S&P インターナショナル・コーポレート・ボンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$26.56-
純資産総額	2.1億米ドル
期間別騰落率	
3か月	0.14%
6か月	-6.31%
1年	-12.08%
3年	5.78%



格付け分布

格付種類	比率
AAA格	0.55%
AA格	13.92%
A格	41.92%
BBB格	38.36%
Not Rated	5.25%

※S&P社の格付けで表示。

基準日：2015年6月末。
出所：Invesco H PよりS B I アセットマネジメントが作成。
※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デットポートフォリオ	★★★★
ベンチマーク	〈DBIエマージング・マーケットUSDリキッド・バランスド・インデックス〉米ドル建て新興国国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	DBIエマージング・マーケットUSDリキッド・バランスド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$27.64-
純資産総額	25.1億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-1.21%
6か月	0.92%
1年	-0.32%
3年	10.38%

組入上位 5カ国

国名	比率
ウクライナ	4.35%
ロシア	4.03%
ベネズエラ	4.02%
パキスタン	3.64%
ラトビア	3.64%

格付け分布

格付種類	比率
AA格	3.58%
A格	17.94%
BBB格	34.63%
BB格	21.54%
B格	10.70%
CCC格	3.93%

※S&P社の格付けで表示。

基準日：2015年6月末。
出所：Invesco H PよりS B I アセットマネジメントが作成。
※期間別騰落率は現地通貨ベース。



	組入れファンド名
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス外国投資証券)
ヘッジファンド (ヘッジあり)	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス外国投資証券)

【運用状況(2015年4-6月期)】

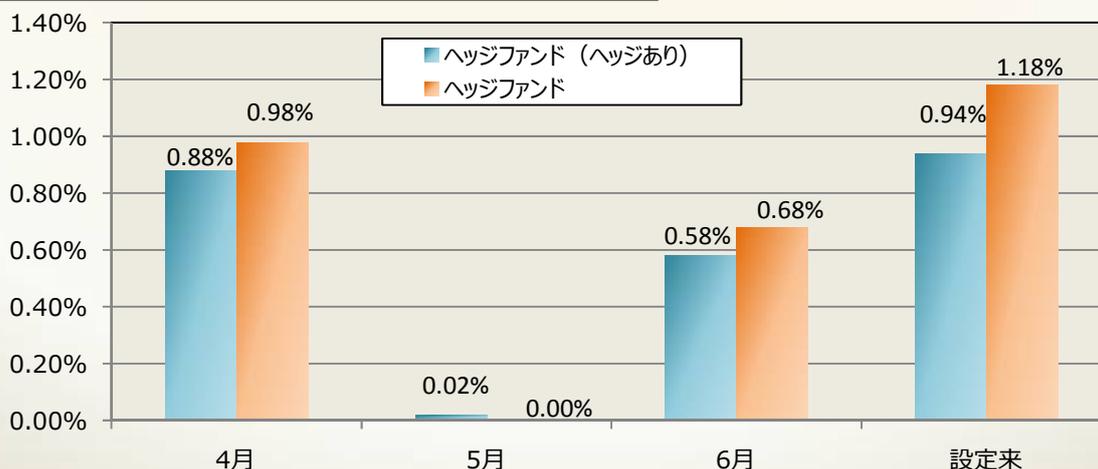
米国経済の回復傾向が継続する状況下では、現在の長期金利の水準は持続不可能な程低いと考えており、米国国債については引き続き弱気の見通しを維持しました。一方で、非米国セクターについては、バリュエーション上の割安感がある高金利の先進国及び欧州周辺国の強気見通しを堅持しました。また、ハイ・イールド債、新興国債などは引き続きスプレッド（国債に対する利回り格差）が魅力的な水準にあることから、強気の見通しを維持しました。当四半期の米ドル・ベースのリターンは+1.67%(報酬等控除後)となりました。主なパフォーマンス要因は、以下の通りです。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 米国、ドイツ、カナダなどの金利上昇を見込んだポジション 新興国債券の買い持ちと銘柄選択効果 非政府系モーゲージ債（住宅ローン担保証券）の買い持ち 通貨戦略(ユーロの買い持ち、オセアニア通貨の売り持ち) キャリー効果※(直近で年2.8%程度の利回り水準を維持) <small>※クーポン（利子）の受け取りによるインカム・ゲイン、債券価格の上昇によるキャピタル・ゲイン等</small>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 投資適格社債の買い建て ハイ・イールド債券の買い建て

【市場見通し】

米国経済は、年後半にかけてある程度の成長は見込めるものの、力強い拡大とはならない可能性があります。したがって、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ開始時期については年後半を予想しているものの、雇用、インフレなどの経済指標によっては後ずれする可能性もあるとみています。こうした予測を踏まえて、緩やかな金利上昇が見込まれる中でデフレーションはショートバイアスを維持する一方で、スプレッド・セクターに対する積極的な配分を継続します。スプレッド・セクターにおいては、バリュエーション上の観点から投資妙味が高いと考えられる新興国債券、ハイ・イールド債券などの買い持ちを継続する方針です。

月別のリターン状況



出所：ニューバーガー・バーマンのレポートをベースに、SBIアセットマネジメントが作成。
※ヘッジファンド（ヘッジあり）は円ベース、ヘッジファンドは米ドルベース。

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドとは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券および各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングしています。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までには販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購 入 の 申 込 期 間	当初申込期間：平成26年11月28日（金）～平成26年12月10日（水） 継続申込期間：平成26年12月11日（木）～平成28年3月15日（火） ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受け付けた購入・換金（解約）の申込の 受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	無期限（設定日：平成26年12月11日（木））
繰 上 償 還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運 用 報 告 書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社よりお届けします。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.1% を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.35% (税抜:年1.25%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>My-ラップ（安定型）</th> <th>My-ラップ（積極型）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用管理費用（信託報酬）</td> <td>年1.35% (税抜:年1.25%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>委託会社</td> <td>年0.567% (税抜:年0.525%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.756% (税抜:年0.7%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.027% (税抜:年0.025%)</td> </tr> <tr> <td>各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1</td> <td>0.357%</td> <td>0.436%</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担（概算値）※2</td> <td>1.707%</td> <td>1.786%</td> </tr> </tbody> </table>		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）	運用管理費用（信託報酬）	年1.35% (税抜:年1.25%)		内 訳	委託会社	年0.567% (税抜:年0.525%)	販売会社	年0.756% (税抜:年0.7%)	受託会社	年0.027% (税抜:年0.025%)	各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.357%	0.436%	実質的な負担（概算値）※2	1.707%	1.786%
		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）																		
	運用管理費用（信託報酬）	年1.35% (税抜:年1.25%)																			
	内 訳	委託会社	年0.567% (税抜:年0.525%)																		
		販売会社	年0.756% (税抜:年0.7%)																		
受託会社		年0.027% (税抜:年0.025%)																			
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.357%	0.436%																			
実質的な負担（概算値）※2	1.707%	1.786%																			
※1	基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。																				
※2	各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。																				
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。																				

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、 一般社団法人 日本投資顧問業協会	信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	ファンド財産の保管・管理等を行います。
販売会社	株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 加入協会 / 日本証券業協会、 一般社団法人 金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	受益権の募集・販売の取扱い及びこれらに付随する業務を行います。